

②「農の風景育成地区」や、都の生産緑地買取補助制度の活用で農地保全を

今年7月に都と区市町村が公表した「緑確保の総合的な方針(改定)」では、農地を含む地域の景観を保全する方法の一つとして、「農の風景育成地区」の指定推進を挙げています。農地を含む地域を指定し、相続などで農地が売却される際には「農業公園」等として買い上げる方法で、世田谷区、調布市等で例があります。東京都が今年度から、区市が生産緑地を買い取る場合に半額補助する制度を始めたのと併せ、農地保全策として活用するよう求めたところ、今後検討するとの回答でした。2022年問題^(注1)もあり、農地保全に有効な制度として早急な検討を求めます。

2 新しい環境基本計画で、地球温暖化対策への先進的取り組みを

① 高い目標設定で二酸化炭素排出量の削減を

小平市は現在、環境基本計画の改定も進めています。激しい気候変動をもたらす地球温暖化の抑制のため、二酸化炭素排出量の削減目標を高く設定するよう求めました。市の答弁は、国や都の動向を見て検討する、というものでしたが、その後、菅首相が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す^(注1)と明言し、市の環境基本計画の改定案も、2050年に排出量実質ゼロを見据えて、2030年までに30%削減することを目標としました。

② 本庁舎の電力調達企業は、二酸化炭素排出量や再生可能エネルギー導入状況で選ぶべき

二酸化炭素排出量の削減には、代替エネルギーの活用が重要です。小平市は「電力調達に係る環境配慮方針」を定め、本庁舎等の電力調達では、入札の際に二酸化炭素排出係数や再生可能エネルギー導入状況を点数化し、70点以上を参加条件にしています。しかし、参加後は価格のみの競争です。その結果、2020年度の調達は、入札参加事業者6社のうち、二酸化炭素排出係数と再生可能エネルギー導入状況が共に4番目だった東京電力エナジーパートナー(株)に決まりました。二酸化炭素排出係数や再生可能エネルギー導入状況を参加条件のみならず、落札事業者の選定にも活かす総合評価落札方式^(注2)に変えるよう求めました。

(注1) 生産緑地制度開始から30年目の2022年に、大量の農地が営農義務から外れ、宅地化されることが懸念されている問題

(注2) 価格と技術提案の内容を総合的に評価して業者を選定する落札方式。電力調達では東京都や羽村市などが導入。

一般会計補正予算案を2回、追加で審査

2020年は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、補正予算が何度も組まれています。今号では、8月3日に開催された臨時会と、9月定例会で可決された補正予算4号と5号の内容をご紹介します。



補正予算第4号

補正額16億1194万8千円
8月3日可決

国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金10億300万円を主な財源とする補正予算です。

歳出の主な項目として、市内店舗でのキャッシュレス購入に30%分ポイント還元する事業に2億6000万円を投じました。また、本庁舎のエレベーターを換気機能付きに改修する予算1億2152万2千円等は、コロナ対策としては市民にメリットが少なく、市内事業者の支援に回すべきという組み替え動議^(注3)も出されました。

その一方で、公立昭和病院を財政支援する1億7969万5千円や、住居確保給付金の増額6770万2千円など、コロナ対策として必要性の高い予算も含まれています。なかでも、30歳未満の児童養護施設等退所者に一人10万円を支給する予算1000万3千円は、退所後に一人で苦労している若い人たちの顔が浮かび、迅速確実に実施してほしいと願い、予算案に賛成しました。



補正予算5号

補正額17億7796万6千円
9月30日可決

前年度の決算確定に伴う前年度繰越金11億3286万5千円、地方交付税3億9136万2千円などを財源とし、歳出としては、私立保育園の園舎建築補助に2億5936万3千円、前年度の経費確定による国や都からの支出金の返還金が4億1916万2千円、などです。前年度の決算確定に伴う収支調整

が主で、新型コロナウイルス感染症対策に関する予算は含まれていません。しかし、三鷹やあきる野など他市での9月提出の補正予算は、同様に地方交付税や前年度繰越金等を財源としながら、医療支援や、宅配での飲食店支援、PCR検査委託事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業に支出しています。小平でも、影響が長引く新型コロナウイルス感染症対策にも取り組む補正予算とすべきとの理由で、反対しました。

その後、11月4日の臨時議会で、家族が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の要介護者の受け入れ態勢整備や、商工会が行う年末年始キャンペーンへの補助などのコロナ対策を含む補正予算6号が提出され、全会一致で可決されました。

(注3) 予算の一部を別の用途に変えるよう求める動議

令和元年度決算特別委員会

10月13～16日。令和元年度決算の認定



令和元年度一般会計の決算額は、歳入677億236万5191円、歳出655億6841万9602円です。歳入で最も多いのは市税318億8612万9173円で、歳出で最も多いのは、障がい者福祉などの社会福祉費、生活保護費、児童福祉費、高齢者福祉費などを含む民生費352億6082万8千円です。

歳出には、明治時代に掘られ残されてきた新堀用水の胎内堀出口を埋め立て整備した3059万2100円、再開発準備組合への補助金40万円など問題あるものが含まれる一方、上水新町一丁目の雑木林を特別緑地保全地区に指定し4847万円で一部買い戻した事など評価できるものもあり、総体として妥当なものだと判断し賛成しました。



これらの小平市議会9月定例会における水口かずえの一般質問とそれに対する回答の全文をホームページに掲載しています。ぜひお読みください。

かずえの日記

7/7 上水本町の井戸見学

上水本町の農家の方が新しく掘られた井戸を見学しました。電動の井戸で、地下70～80mの水を汲み上げます。



8/16 「公民館等のこれからを考える会」出前講座参加

小川駅西口再開発ビルの公共床のレイアウト案について、市民と行政担当者で話し合いました。



9/20 上水本町の保存樹林被害を確認

カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を地元の方と確認。市に対策を聞ききました。



10/18 「地方自治の真ん中から憲法全文を読む」お茶会参加

多摩住民自治研究所主催の講座で、私たちが依って立つ憲法の意義を再確認しました。



11/3 「コロナ困りごと相談会」(多摩市)参加

相談に来られた方を弁護士や地元議員につなげるお手伝いをしました。



11/8 「玉川上水花マッピングネットワーク」自然観察会参加

この日の自然観察会では、東京都水道局による玉川上水の樹木伐採の様子を確認しました。

